



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	717	16.3	93	43.1	99	48.6	96	45.6
23年3月期	616	3.7	65	16.0	66	17.3	66	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	54.57	51.22	16.2	13.1	13.0
23年3月期	36.34	34.80	12.5	10.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	831	661	77.0	360.86
23年3月期	686	556	80.4	313.56

(参考) 自己資本 24年3月期 640百万円 23年3月期 552百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	83	△51	△6	485
23年3月期	120	△10	△23	459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	8	13.8	1.7
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	10	11.0	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		35.5	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320	△9.5	5	△92.2	8	△87.6	1	△98.5	0.56
通期	720	0.4	56	△40.1	60	△39.5	30	△68.9	16.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,326,200 株	23年3月期	2,326,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	552,200 株	23年3月期	564,200 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,765,869 株	23年3月期	1,821,428 株

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成24年5月10日(木)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

(その他特記事項)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成23年4月1日~平成24年3月31日)におけるわが国の経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足、震災に伴う消費マインドの低下や風評被害、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れや為替レート変動などにより、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いております。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションのエイジア”から、“eコマース売上UPソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の3つの施策に取り組んでまいりました。

新しいアプリケーションソフト(eコマース売上UPを実現するソフトウェア)を開発するための体制づくり及びその開発

利益率の低い受託開発事業を縮小し、その人員を研究開発部門に配置転換を進めてきました。

打って出るための収益力強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、既存の事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービス(ASP・SaaS)へのシフトを進めております。

関連サービス分野への展開準備

アプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスの提供に向け、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を検討しております。

これらの結果、当事業年度においては、売上高717,149千円(前年同期比16.3%増)、営業利益93,558千円(前年同期比43.1%増)、経常利益99,109千円(前年同期比48.6%増)、当期純利益96,369千円(前年同期比45.6%増)となりました。

売上高においては、当社設立以来最高額となりました。一方、利益においても、当期純利益が当社設立以来最高額となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アプリケーション開発事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービス(ASP・SaaS)の販売強化に努めました。また、比較的大型の案件も順調に推移しました。

一方、メールアプリケーションソフトのみならず、同ソフトウェアも含めたeコマース売上UPを実現するソフトウェアの提供に事業領域を拡大するため、新しいアプリケーションソフトの開発にも注力し、5月には新しい事業領域の第1号アプリケーションソフト“おねだり上手”の提供を開始いたしました。

8月には、クラウドサービス(ASP・SaaS)の販売強化を目的に、約1,200社の企業ユーザーに、CRM、SFA、名刺管理システムなどを搭載したクラウド型営業支援・顧客管理・リード育成システム「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を提供するブランドダイアログ株式会社と業務資本提携し、当社が同社に50,000千円出資いたしました。

そして11月には、当社のメールアプリケーションソフトが上記「Knowledge Suite」に標準搭載され、同社のユーザー企業に提供開始されました。

また、3月には、当社のメールアプリケーションソフトをタイ王国の市場に販売していくため、RnA International(本社:タイ王国 パンコク)と業務提携し、同社とタイ王国における独占販売契約を締結いたしました。

受託開発事業

新規案件の受注業務は縮小したため、以前に当社が構築したシステムの保守業務や、デザイン制作を中心に展開しております。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成23年3月期(前期)		平成24年3月期(当期)		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション開発事業	売上高(千円)	448,565	72.7%	629,734	87.8%	181,168	15.1
	売上高総利益率	74.9%	-	75.4%	-	0.5	-
受託開発事業	売上高(千円)	168,246	27.3%	87,415	12.2%	80,831	15.1
	売上高総利益率	39.4%	-	26.6%	-	12.8	-
合計	売上高(千円)	616,811	100.0%	717,149	100.0%	100,337	-
	売上高総利益率	65.2%	-	69.5%	-	4.3	-

上記のとおり、売上高合計は100,337千円増加し(前年比16.3%増)、利益率の高いアプリケーション開発事業の構成比率が高まった結果、売上高総利益率は4.3ポイント増と向上しました。

クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(次期の見通し)

当事業年度において、当社が作成したプログラムの不具合に起因するシステム障害により、お客様にご迷惑をおかけする事態がありました。(4)事業等のリスクにも記載のとおり、プログラムの不具合を皆無にすることは非常に困難といわれておりますが、これを機に、次期は、第1四半期、第2四半期を中心に経営資源をソフトウェアの品質再確認及び強化に重点配分する計画です。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の向上を図るため、当事業年度において研究開発要員の新規採用を進め、期初の8名から11名の体制に拡充しました。また、当社が提供するクラウドサービスの中でも、単価が高く、利用継続率も高いSaaS型の販売を強化するため、技術コンサルティング要員の拡充も進めてまいりました。次期においても、技術コンサルティング要員を更に増員し、翌期以降に向けた先行投資を続ける方針です。

上記の理由により、品質強化に集中的に取り組む第2四半期累計期間は、当事業年度に比べ、売上、利益とも大きく減少する見通しです。通期におきまして、第2四半期累計期間の影響により、利益は減少する見込みです。当期純利益の減少幅が大きいのは、当事業年度決算において税務上の累積損失が一掃され、税負担が正常化したことによるものです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	320	9.5	5	92.2	8	87.6	1	98.5	0	56
通期	720	0.4	56	40.1	60	39.5	30	68.9	16	91

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は831,271千円となり、前事業年度末に比べ144,307千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ売掛金が80,070千円、現金及び預金が34,577千円増加したことにより122,735千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ長期預金が20,500千円減少した一方で、投資有価証券が50,944千円増加したことにより21,571千円増加いたしました。

当事業年度末の負債は169,544千円となり、前事業年度末に比べ39,503千円増加いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ未払費用が14,576千円、未払法人税等が8,667千円増加したことにより45,920千円増加いたしました。固定負債は、前事業年度末に比べ繰延税金負債が4,500千円減少したことにより6,417千円減少いたしました。

当事業年度末の純資産は661,726千円となり、前事業年度末に比べ104,804千円増加いたしました。これは、当期純利益96,369千円を計上したため純資産が増加したものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ26,232千円増加し、485,905千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、83,816千円(前年同期比30.3%減)となりました。これは、主な資金減少要因として売上債権の増加額80,437千円があったものの、主な資金増加要因として税引前当期純利益98,945千円、株式報酬費用17,126千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支払われた資金は、51,259千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金10,075千円)となりました。これは、主な資金増加要因として定期預金の払戻による収入18,181千円があったものの、主な資金減少要因として投資有価証券の取得による支出55,534千円、定期預金の預入による支出6,026千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支払われた資金は、6,325千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金23,872千円)となりました。これは、主な資金減少要因として、配当金の支払額8,329千円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	78.8	80.4	77.0
時価ベースの自己資本比率	50.9	187.0	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

当事業年度(平成24年3月期)については、当初の利益計画を上回ったため、配当を当初予定の5円から6円に増額することを決定しております。

次期については6円(配当性向35.5%)の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション開発事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント(部品)の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社においても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引

等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社の事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEB CAS」シリーズが属するCRM市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現時点においては、当社がインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成23年6月24日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成23年6月24日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社の主要製品であります「WEB CAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB CAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認又は指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用され、信用の失墜が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社の業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社は、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、クラウドサービス（ASP・SaaS）の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、その後2年毎に更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用、製品の重大な不具合等、万一個人情報が漏洩した場合、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成及び確保について

当社は、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社の販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたいと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社の業績又は将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社の利益を圧迫する可能性もあります。

製品の重大な不具合について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社はこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストし、品質管理を強化しております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社の信用力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業戦略について

当社は、現状の「メールアプリケーションのエイジア」から、目指す方向を「eコマース売上UPソリューションを世界に提供するエイジア」へ転換しております。

しかし、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外展開を含め当社の目指す方向の実現のため、必要な投資及び資本・業務提携、M&A等を行ってまいります。提携関係が変更、解消になった場合や計画どおり進捗できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社は、当事業年度末現在、従業員46名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

納期遅延等

アプリケーション開発事業において、製品「WEB CAS」のカスタマイズを行っており、また、受託開発事業においても、顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っております。その際、開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当事業年度末現在、その数は317,400株、発行済株式総数の13.6%となっております。

今後も、役員及び従業員のモチベーション向上のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

海外展開について

高い成長を実現するため海外展開を積極的に進めてまいります。知的財産権の保護や料金の回収など、国内取引以上に高いリスクが存在することは否めず、そのリスクに対応しきれない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

災害等によるリスクについて

当社は、東京に1拠点のみであり、地震等の大規模な自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社の業績や事業活動に大きな影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

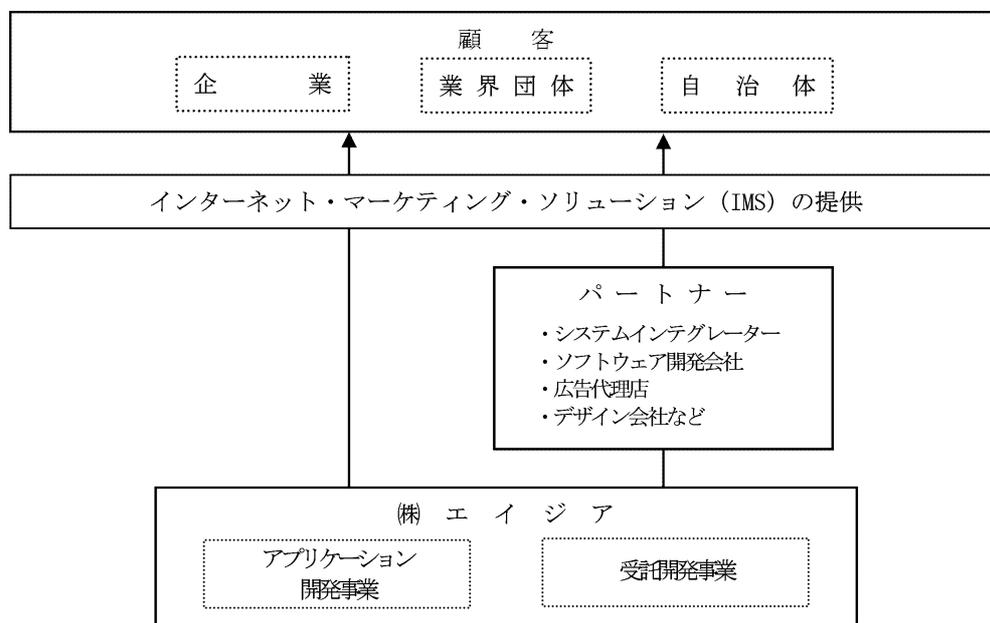
当社は、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション開発事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
受託開発事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

受託開発事業につきましては、アプリケーション開発事業に比べ特色や利幅が薄いため、発展的に事業を縮小し、要員をアプリケーション開発事業に再配置してまいりました。

今後は、受託開発事業をサービスソリューション事業に拡大再編し、アプリケーション開発事業との関連性が高いサービス業務や、すでに納めたシステムの保守等を行ってまいります。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

ただし、次年度においては、中長期的な成長のための取り組みを優先し、当座の売上高の向上よりも、ソフトウェア製品の品質強化、新規事業の発掘、テストマーケティング、海外市場の開拓等に注力する計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現状、アプリケーションシステムの販売と保守が売上の大半を占めておりますが、中長期的には、アプリケーションシステムの販売（保守、クラウドサービスを含む）、アプリケーションシステムの活用にかかるサービスの提供、海外での販売・サービス提供、それぞれを3分の1の構成に変更していく計画です。

次年度は、上記の「アプリケーションシステムの活用にかかるサービスの提供」を開始いたします。

また、当社は、中長期的な経営戦略として「IMS戦略」を掲げ、推進しております。

IMSとはInternet Marketing Solutionの略称で、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデルであり、当該分野でリーダー的な地位を獲得するのが中長期の目標であります。

この「IMS戦略」を実践するうえでコアとなるのが、自社開発した統合CRMアプリケーション「WEB CAS」シリーズです。同シリーズは、「現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、ネットビジネスの世界においてソフトウェアに代替及び連携させること＝ハイブリッド営業」を実現させるシステムで、当社の競争力の源泉となる製品です。広くハイブリッド営業を支える同シリーズ新製品の開発、既存製品のバージョンアップも含めたラインナップの更なる充実に、今後も努めてまいります。

ハイブリッド営業

ハイブリッド営業とは、当社の造語で、リアル営業マンとインターネット技術を駆使したネット営業マンが、共同で営業活動を行うことにより、営業活動の3本柱「見込み客を発掘する」「顧客ロイヤリティを向上させて優良顧客に育てる」「離反予備軍を早期発見し、離反率を低下させる」といった一連の作業を効率よく行う手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力の更なる向上

当社は、前々事業年度より、従来主力であった導入型アプリケーションの販売（ライセンス販売）に比べ1案件あたりの単価は低いものの、安定的に売上を計上でき、利益率も高いクラウドサービス（ASP・SaaS）へのシフトを進めることなどにより、収益構造の改革に努めてまいりました。この取り組みによって、前々事業年度の黒字転換に続き、前事業年度、当事業年度も利益を計上し、一定の成果を収めました。

今後は、この取り組みを更に強化し、クラウドサービス（ASP・SaaS）や保守サービスなど安定した売上による収益のみで固定費を賄える体制の構築を目指します。

販路の拡大

小規模である当社が、販売力を強化するにあたって、現状の営業人員のみで対処するのは難しく、当社製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携にも引き続き取り組んでまいります。

ブランド力の強化

ソフトウェアプロダクトの販売を主力事業とする当社にとって、一定の市場シェアを確保することは非常に重要で

あり、そのためのブランド力強化は大きな課題です。従来のインターネット上のリスティング広告に加え、ニュースサイトやポータルサイト、雑誌などへの広告掲載、イメージキャラクターの採用、経営者や社員の露出度を高めることによる認知度の向上など、多角的にブランド力向上を進めてまいります。

新しい成長エンジンの模索、研究、テストマーケティング

中長期的な観点で高い成長を実現するため、マーケティング系のソフトウェアプロダクトの事業領域は維持しつつ、その活動範囲をeコマース周辺分野に広げ、新製品開発や研究、海外展開のテストマーケティングなどに取り組んでまいります。

特に海外展開については、すでに市場の大きな中国のみならず、今後高い伸びが期待できるアジアを中心とした新興国への展開の機会を探ってまいります。

ソフトウェアプロダクトの品質強化

クライアント企業からの信頼の維持、ソフトウェアの不具合に対応するための業務を削減することによる業務効率化の推進、及び今後の海外展開に耐えうる品質の確保を目的に、テスト強化、品質管理チームの独立などを行い、ソフトウェアプロダクトの品質強化を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,030	524,607
受取手形	315	682
売掛金	73,275	153,345
仕掛品	9,467	7,509
前払費用	12,170	16,214
繰延税金資産	-	4,852
未収入金	125	266
その他	525	1,103
貸倒引当金	125	61
流動資産合計	585,784	708,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,968	15,968
減価償却累計額	5,396	9,226
建物(純額)	10,571	6,741
工具、器具及び備品	37,796	40,560
減価償却累計額	26,559	30,481
工具、器具及び備品(純額)	11,237	10,079
有形固定資産合計	21,808	16,820
無形固定資産		
商標権	60	1
ソフトウェア	12,211	8,649
電話加入権	149	149
無形固定資産合計	12,422	8,800
投資その他の資産		
投資有価証券	27,594	78,538
出資金	100	100
長期前払費用	1,325	1,062
差入保証金	17,428	17,428
長期預金	20,500	-
投資その他の資産合計	66,947	97,129
固定資産合計	101,179	122,750
資産合計	686,963	831,271

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,187	4,404
未払金	17,043	22,756
未払費用	23,357	37,933
未払法人税等	1,716	10,383
未払消費税等	6,902	9,936
預り金	7,818	16,126
前受収益	36,099	42,589
賞与引当金	8,864	8,922
製品保証引当金	109	-
その他	33	-
流動負債合計	107,131	153,052
固定負債		
長期前受収益	5,581	3,633
繰延税金負債	10,457	5,957
資産除去債務	6,870	6,902
固定負債合計	22,909	16,492
負債合計	130,041	169,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金	697	697
その他資本剰余金	243,263	243,297
資本剰余金合計	243,960	243,994
利益剰余金		
利益準備金	-	881
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,184	152,863
利益剰余金合計	66,184	153,744
自己株式	92,623	90,653
株主資本合計	539,942	629,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,546	10,660
評価・換算差額等合計	12,546	10,660
新株予約権	4,433	21,559
純資産合計	556,922	661,726
負債純資産合計	686,963	831,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	616,811	717,149
売上原価		
当期製品製造原価	214,665	218,972
合計	214,665	218,972
製品売上原価	214,665	218,972
売上総利益	402,146	498,176
販売費及び一般管理費	336,789	404,618
営業利益	65,356	93,558
営業外収益		
受取利息	210	128
受取配当金	6	6
受取手数料	411	4,372
助成金収入	-	1,000
債務勘定整理益	783	-
その他	25	44
営業外収益合計	1,436	5,551
営業外費用		
支払手数料	93	-
雑損失	9	-
営業外費用合計	102	-
経常利益	66,690	99,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,701	-
製品保証引当金戻入額	252	-
特別利益合計	1,953	-
特別損失		
固定資産除却損	51	164
減損損失	267	-
特別損失合計	319	164
税引前当期純利益	68,324	98,945
法人税、住民税及び事業税	290	9,224
法人税等調整額	1,850	6,648
法人税等合計	2,140	2,575
当期純利益	66,184	96,369

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	62,449	27.8	60,054	27.0
労務費		101,392	45.2	116,635	52.5
経費		60,613	27.0	45,651	20.5
当期総製造費用		224,455	100.0	222,341	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,741		9,467	
合計		228,196		231,809	
期末仕掛品たな卸高	2	9,467		7,509	
他勘定振替高		4,063		5,326	
当期製品製造原価		214,665		218,972	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	36,346千円	21,154千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	前事業年度	当事業年度
保証修理費	567千円	1,246千円
ソフト開発費	31千円	121千円
その他	3,463千円	3,958千円
合計	4,063千円	5,326千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	322,420	322,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	697
当期変動額		
資本準備金の積立	697	-
当期変動額合計	697	-
当期末残高	697	697
その他資本剰余金		
当期首残高	301,086	243,263
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	6,973	-
自己株式の処分	6	33
資本準備金の積立	697	-
欠損填補	50,158	-
当期変動額合計	57,823	33
当期末残高	243,263	243,297
資本剰余金合計		
当期首残高	301,086	243,960
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	6,973	-
自己株式の処分	6	33
欠損填補	50,158	-
当期変動額合計	57,125	33
当期末残高	243,960	243,994
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	881
当期変動額合計	-	881
当期末残高	-	881

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	50,158	66,184
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,810
利益準備金の積立	-	881
当期純利益	66,184	96,369
欠損填補	50,158	-
当期変動額合計	116,342	86,678
当期末残高	66,184	152,863
利益剰余金合計		
当期首残高	50,158	66,184
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,810
当期純利益	66,184	96,369
欠損填補	50,158	-
当期変動額合計	116,342	87,559
当期末残高	66,184	153,744
自己株式		
当期首残高	75,467	92,623
当期変動額		
自己株式の取得	17,550	-
自己株式の処分	394	1,970
当期変動額合計	17,155	1,970
当期末残高	92,623	90,653
株主資本合計		
当期首残高	497,881	539,942
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	6,973	-
剰余金の配当	-	8,810
当期純利益	66,184	96,369
自己株式の取得	17,550	-
自己株式の処分	400	2,004
当期変動額合計	42,061	89,563
当期末残高	539,942	629,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,532	12,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,014	1,885
当期変動額合計	7,014	1,885
当期末残高	12,546	10,660

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,532	12,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,014	1,885
当期変動額合計	7,014	1,885
当期末残高	12,546	10,660
新株予約権		
当期首残高	-	4,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,433	17,126
当期変動額合計	4,433	17,126
当期末残高	4,433	21,559
純資産合計		
当期首残高	503,413	556,922
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	6,973	-
剰余金の配当	-	8,810
当期純利益	66,184	96,369
自己株式の取得	17,550	-
自己株式の処分	400	2,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,447	15,240
当期変動額合計	53,508	104,804
当期末残高	556,922	661,726

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	68,324	98,945
減価償却費	18,000	15,943
商標権償却	66	59
減損損失	267	-
株式報酬費用	4,433	17,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,701	63
賞与引当金の増減額(は減少)	1,179	57
製品保証引当金の増減額(は減少)	252	109
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	6,880	-
受取利息及び受取配当金	216	134
固定資産除却損	51	164
売上債権の増減額(は増加)	55,032	80,437
たな卸資産の増減額(は増加)	5,725	1,957
仕入債務の増減額(は減少)	15,847	783
長期前受収益の増減額(は減少)	3,968	1,948
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,608	4,836
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,230	262
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,950	38,063
その他	122	31
小計	120,214	84,298
利息及び配当金の受取額	216	134
法人税等の支払額	145	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,285	83,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,072	6,026
定期預金の払戻による収入	-	18,181
有形固定資産の取得による支出	17,821	4,551
無形固定資産の取得による支出	3,394	3,429
投資有価証券の取得による支出	-	55,534
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	200	100
差入保証金の回収による収入	17,312	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,075	51,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	400	2,004
自己株式の取得による支出	17,643	-
配当金の支払額	6,629	8,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,872	6,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,337	26,232
現金及び現金同等物の期首残高	373,335	459,673
現金及び現金同等物の期末残高	459,673	485,905

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1) 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「アプリケーション開発事業」及び「受託開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーション開発事業」は自社開発によるCRMアプリケーションソフト「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズの企画・開発・販売・保守、及び「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング・コンテンツ制作を行っております。「受託開発事業」はウェブサイトの受託開発、「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズの付加機能開発、企業業務システム・アプリケーションの受託開発及び画像加工・イラストレーション等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション 開発事業	受託開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	448,565	168,246	616,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	448,565	168,246	616,811
セグメント利益	175,333	44,419	219,752
セグメント資産	92,433	40,393	132,827
その他の項目			
減価償却費	8,878	3,168	12,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,759	4,922	25,681
減損損失	267	-	267

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション 開発事業	受託開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	629,734	87,415	717,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	629,734	87,415	717,149
セグメント利益	268,303	11,587	279,891
セグメント資産	189,659	23,083	212,743
その他の項目			
減価償却費	8,726	1,810	10,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,524	13,698	7,538
減損損失	-	-	-

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	219,752	279,891
全社費用(注)	154,395	186,333
財務諸表の営業利益	65,356	93,558

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	132,827	212,743
全社資産(注)	554,136	618,527
財務諸表の資産合計	686,963	831,271

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	12,047	10,537	5,952	5,405	18,000	15,943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	25,681	7,538	3,684	18	29,366	7,556
減損損失	267	-	-	-	267	-

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アプリケーション 開発事業	受託開発事業	合計
外部顧客への売上高	448,565	168,246	616,811

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アプリケーション 開発事業	受託開発事業	合計
外部顧客への売上高	629,734	87,415	717,149

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	アプリケーション 開発事業	受託開発事業	合計
減損損失	267	-	267

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	313.56円	360.86円
1株当たり当期純利益金額	36.34円	54.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.80円	51.22円

(注)1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 62,711.59円

1株当たり当期純利益金額 7,267.46円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,920.20円

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	556,922	661,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,433	21,559
(うち新株予約権)	(4,433)	(21,559)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	552,489	640,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,762,000	1,774,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	66,184	96,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	66,184	96,369
期中平均普通株式数(株)	1,821,428	1,765,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,197	115,768
(うち新株予約権)	(80,197)	(115,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数16,800株)	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数105,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。